

2023年2月13日

上場会社名 東京応化工業株式会社  
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	175,434	25.3	30,181	45.8	30,966	42.9	19,693	11.0
2021年12月期	140,055	19.1	20,707	32.8	21,664	34.3	17,748	78.8

(注) 包括利益 2022年12月期 24,079百万円 (4.7%) 2021年12月期 22,998百万円 (67.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	489.56	488.81	12.1	13.6	17.2
2021年12月期	430.73	429.91	11.5	10.4	14.8

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	238,075	180,960	71.3	4,214.27
2021年12月期	217,264	165,190	71.7	3,880.18

(参考) 自己資本 2022年12月期 169,745百万円 2021年12月期 155,829百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	18,991	12,383	8,610	40,856
2021年12月期	19,758	4,576	18,114	41,469

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		62.00		94.00	156.00	6,386	36.2	4.1
2022年12月期		78.00		82.00	160.00	6,469	32.7	4.0
2023年12月期(予想)		82.00		82.00	164.00		34.2	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	5.1	14,800	0.1	15,100	1.7	7,900	18.8	196.01
通期	187,500	6.9	31,000	2.7	31,600	2.0	19,400	1.5	479.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	42,600,000 株	2021年12月期	42,600,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	2,321,258 株	2021年12月期	2,439,651 株
期中平均株式数	2022年12月期	40,226,781 株	2021年12月期	41,205,908 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	99,617	18.1	15,709	35.9	20,363	24.2	15,819	6.9
2021年12月期	84,327	17.5	11,561	85.9	16,401	86.4	16,987	159.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	393.25	392.65
2021年12月期	412.25	411.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年12月期	175,185	137,292	137,292	137,292	78.3	3,404.22		
2021年12月期	164,548	129,395	129,395	129,395	78.5	3,216.61		

(参考) 自己資本 2022年12月期 137,117百万円 2021年12月期 129,180百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(開示の省略) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
4. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢の影響や、急激に進む物価上昇を背景にした各国の政策金利の上昇による金融環境の不透明感が続いたものの、総じて緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

当社グループ製品の主な需要先であります半導体やディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場においては、スマートフォンやパソコンの需要が前年度を下回る水準となったものの、5GやIoT等の普及に加え、データサーバーの需要増加等が市場を牽引し、半導体需要は前年を上回りました。

このような情勢下において当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“**The e-Material Global Company®**”」という経営ビジョンの下、2022年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2024」のスローガンとして「**Boost up TOK!!**」を掲げ、「先端レジストのグローバルシェア向上」、「電子材料および新規分野でのコア技術の獲得/創出」、「高品質製品の安定供給とグループに最適な生産体制の構築」、「従業員エンゲージメントを向上させ人を活かす経営の推進」、「健全で効率的な経営基盤の整備」という5つの全社戦略を推進することで、2030年に向けた長期ビジョン「TOK Vision 2030」の実現に向け総力をあげて取り組んでまいりました。

まず、当連結会計年度においては、多様化する顧客ニーズに迅速に応える体制を整えるために、営業と開発の連携強化や開発部門の組織改編を行い、先端レジストのグローバルシェアの向上と電子材料分野および新規分野でのコア技術の獲得/創出に向けた活動を推進してまいりました。

次に、将来の半導体需要増加を見据えて、人材の確保・育成等の人的資本投資の実施や海外拠点の供給体制を整備したほか、国内の主力生産拠点である郡山工場に新検査棟を建設し検査能力を拡充したことに加え、熊本県菊池市に工場用地を取得するなど、当社製品のさらなる高品質化とグローバルな生産体制の強化を図ってまいりました。また、原材料調達リスクにも備えるべくサプライチェーンマネジメントに注力し、安定した供給体制の維持・向上に努めてまいりました。

さらに、従業員エンゲージメント向上に向けた活動として、人事制度改革を実施するとともに働き方改革を推進し、従業員が能力を最大限発揮して働くことができる体制を整えたほか、経営陣が従業員エンゲージメントを強く意識するべく、役員報酬の評価軸に従業員エンゲージメント指標を取り入れるなど、人を活かす経営を推進してまいりました。

また、急激に変化する経営環境に対応するべく、当社グループにおけるリスク管理やコンプライアンス体制等について、経営レベルでの協議を充実させたほか、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同を表明するとともに「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言するなど、社会的課題である温室効果ガス排出量削減に向け活動を加速させてまいりました。加えて、「健康経営宣言」を策定し、従業員の健康の維持・増進のため、従来の取組みの強化や拡充・実行をしたほか、業務効率化を推進する専門組織を新設し、社内におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進を加速するなど、経営基盤強化に向けた諸施策を講じてまいりました。

さらに、(一部を除く)装置事業をAIメカテック株式会社に譲渡するとともに、当社が同社株式を取得することで強固な関係を構築し、当社材料事業との協業によりM&E (Materials&Equipment) 戦略のさらなる発展を目指してまいります。

なお、東京証券取引所における新市場区分について当社はプライム市場へ移行いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,754億34百万円 (前年度比25.3%増) となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰による影響を受けたものの、営業活動の成果に加え、高付加価値製品の売上増加、円安に推移した為替の効果もあり、営業利益は301億81百万円 (同45.8%増)、経常利益は309億66百万円 (同42.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は196億93百万円 (同11.0%増) となり、売上、利益ともに3期連続で過去最高を更新することができました。

事業別売上の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

(材料事業)

当事業の内部取引を除いた売上高は、1,703億29百万円（前年度比23.7%増）となりました。これは、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の販売が好調に推移したことが主な要因であります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	137,725	170,329	32,604	23.7
営業利益	26,438	34,755	8,317	31.5

部門別の概況は、次のとおりであります。

[エレクトロニクス機能材料部門]

当部門の売上高は、前年度を大幅に上回る918億68百万円（同15.6%増）となりました。これは、堅調なレガシー半導体需要に加え、最先端半導体プロセスに使用される半導体用フォトレジストや高密度実装材料の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

[高純度化学薬品部門]

当部門の売上高は、前年度を大幅に上回る774億60百万円（同34.0%増）となりました。これは、継続的な営業活動の成果や最先端半導体プロセス向けの需要が好調に推移したことにより、半導体用フォトレジスト付属薬品の売上が大幅に上回ったことが主な要因であります。

(装置事業)

[プロセス機器部門]

当部門の内部取引を除いた売上高は、前年度を上回る51億5百万円（前年度比119.1%増）となりました。これはウエハハンドリングシステム「ゼロニュートン®」等の受注済み製品の検収が進んだことが主な要因であります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,329	5,105	2,775	119.1
営業利益または 営業損失(△)	△290	790	1,081	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、2,380億75百万円で、前連結会計年度末に比べ208億11百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ117億52百万円増加し1,306億36百万円となりました。これは原材料及び貯蔵品が46億28百万円増加し、売掛金も18億15百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ90億58百万円増加し1,074億39百万円となりました。これは、有形固定資産が90億77百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、571億15百万円で、前連結会計年度末に比べ50億41百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が23億67百万円、未払金が26億75百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、1,809億60百万円で、前連結会計年度末に比べ157億69百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が127億45百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加し収入が増えたものの、棚卸資産の増減額や法人税等の支払額又は還付額の増加により支出が増えたことで、前連結会計年度に比べ7億66百万円減少し189億91百万円の資金収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ78億7百万円増加の123億83百万円の資金投下となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に自己株式の取得による支出を行わなかったことで、前連結会計年度に比べ95億3百万円減少の86億10百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円減少し408億56百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	78.8	77.5	75.3	71.7	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	95.0	149.6	125.7	101.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.9	92.4	49.9	58.4	59.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	392.1	200.2	377.0	272.3	258.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“*The e-Material Global Company®*”」という経営ビジョンのもと、事業活動を推進してまいります。エレクトロニクス機能材料においては、引き続き半導体製造で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストやEUV（極端紫外線）用フォトレジストなどの半導体前工程用フォトレジストのシェア拡大を図るとともに、パッケージ用フォトレジストをはじめとする半導体後工程関連材料など高付加価値製品の拡販に尽力してまいります。また高純度化学薬品においては、半導体用フォトレジスト付属薬品のさらなる高品質化ならびに安定供給に注力し、拡大する半導体需要に応じてまいります。

また、為替相場は125円/\$を想定しております。

<参考>

(単位：百万円、%)

	2022年12月期実績	2023年12月期 (予想)	前年度比
売上高	175,434	187,500	6.9
営業利益	30,181	31,000	2.7
経常利益	30,966	31,600	2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,693	19,400	△1.5

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更およびその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,835	55,371
受取手形	※1 810	※1 911
売掛金	33,084	34,900
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	9,451	11,084
仕掛品	4,606	7,000
原材料及び貯蔵品	7,292	11,920
その他	2,921	5,535
貸倒引当金	△120	△89
流動資産合計	118,883	130,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,095	83,665
減価償却累計額	△44,843	△47,163
建物及び構築物 (純額)	31,251	36,502
機械装置及び運搬具	64,907	68,318
減価償却累計額	△55,674	△59,327
機械装置及び運搬具 (純額)	9,232	8,991
工具、器具及び備品	23,429	26,873
減価償却累計額	△20,366	△21,306
工具、器具及び備品 (純額)	3,063	5,566
使用権資産	984	1,060
減価償却累計額	△158	△246
使用権資産 (純額)	825	813
土地	8,662	10,570
建設仮勘定	3,896	3,565
有形固定資産合計	56,932	66,010
無形固定資産	837	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,513	※2 16,104
出資金	100	100
長期貸付金	12	12
退職給付に係る資産	4,658	3,682
繰延税金資産	504	1,176
長期預金	18,000	18,000
その他	828	1,063
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	40,610	40,133
固定資産合計	98,380	107,439
資産合計	217,264	238,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	21,617
短期借入金	3,900	—
未払金	5,058	7,733
未払法人税等	4,278	3,308
前受金	31	97
賞与引当金	2,488	3,090
役員賞与引当金	616	214
製品保証引当金	3	17
その他	4,029	4,701
流動負債合計	39,656	40,781
固定負債		
長期借入金	6,711	10,222
繰延税金負債	1,614	1,084
退職給付に係る負債	609	853
資産除去債務	81	80
その他	3,399	4,092
固定負債合計	12,416	16,333
負債合計	52,073	57,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,303
利益剰余金	124,806	137,551
自己株式	△11,818	△11,276
株主資本合計	142,836	156,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	5,280
為替換算調整勘定	5,618	8,877
退職給付に係る調整累計額	522	△630
その他の包括利益累計額合計	12,993	13,526
新株予約権	215	174
非支配株主持分	9,146	11,039
純資産合計	165,190	180,960
負債純資産合計	217,264	238,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	140,055	175,434
売上原価	※1, ※3 90,529	※1, ※3 112,319
売上総利益	49,525	63,115
販売費及び一般管理費	※2, ※3 28,817	※2, ※3 32,934
営業利益	20,707	30,181
営業外収益		
受取利息	115	150
受取配当金	414	494
為替差益	477	280
その他	291	370
営業外収益合計	1,299	1,295
営業外費用		
支払利息	72	73
デリバティブ評価損	162	326
自己株式取得費用	50	—
その他	57	110
営業外費用合計	343	510
経常利益	21,664	30,966
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	4,820	243
その他	1	—
特別利益合計	4,822	258
特別損失		
減損損失	※4 439	※4 195
固定資産除却損	163	239
環境対策費	83	—
その他	1	—
特別損失合計	687	435
税金等調整前当期純利益	25,799	30,790
法人税、住民税及び事業税	6,464	7,537
法人税等調整額	△191	97
法人税等合計	6,273	7,634
当期純利益	19,526	23,155
非支配株主に帰属する当期純利益	1,777	3,461
親会社株主に帰属する当期純利益	17,748	19,693

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	19,526	23,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△817	△1,571
為替換算調整勘定	3,881	3,649
退職給付に係る調整額	409	△1,153
その他の包括利益合計	3,472	923
包括利益	22,998	24,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,352	20,226
非支配株主に係る包括利益	2,646	3,852

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	125,795	△14,477	141,166
当期変動額					
剰余金の配当			△6,517		△6,517
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,748		17,748
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		45		395	441
自己株式の消却		△45	△12,220	12,266	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△989	2,659	1,669
当期末残高	14,640	15,207	124,806	△11,818	142,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,669	2,606	113	10,389	304	8,133	159,994
当期変動額							
剰余金の配当							△6,517
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,748
自己株式の取得							△10,002
自己株式の処分					△89		352
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△817	3,011	409	2,603	—	1,012	3,615
当期変動額合計	△817	3,011	409	2,603	△89	1,012	5,196
当期末残高	6,851	5,618	522	12,993	215	9,146	165,190

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	124,806	△11,818	142,836
当期変動額					
剰余金の配当			△6,948		△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,693		19,693
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		95		542	638
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	95	12,745	541	13,383
当期末残高	14,640	15,303	137,551	△11,276	156,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,851	5,618	522	12,993	215	9,146	165,190
当期変動額							
剰余金の配当							△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,693
自己株式の取得							△0
自己株式の処分					△40		598
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,571	3,258	△1,153	533	—	1,893	2,426
当期変動額合計	△1,571	3,258	△1,153	533	△40	1,893	15,769
当期末残高	5,280	8,877	△630	13,526	174	11,039	180,960

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,799	30,790
減価償却費	6,430	6,762
減損損失	439	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	343	△401
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△273	△371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△77
受取利息及び受取配当金	△530	△644
支払利息	72	73
為替差損益 (△は益)	△918	△1,066
デリバティブ評価損益 (△は益)	162	326
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△14
固定資産除却損	163	239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,820	△243
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,052	△858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,830	△7,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,515	1,870
前受金の増減額 (△は減少)	16	66
その他	1,335	△2,721
小計	23,948	26,975
利息及び配当金の受取額	532	646
利息の支払額	△72	△73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,650	△8,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	18,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△13,000	△12,000
有価証券の償還による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△7,833	△10,698
有形固定資産の売却による収入	39	10
無形固定資産の取得による支出	△296	△752
投資有価証券の取得による支出	△399	△2,082
投資有価証券の売却による収入	5,008	371
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	982
長期預金の預入による支出	△4,000	△14,000
長期預金の払戻による収入	4,000	14,000
その他	△93	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,576	△12,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3,900
長期借入金返済による支出	△350	△4,289
株式の発行による収入	195	184
自己株式の売却による収入	469	769
自己株式の取得による支出	△10,053	△0
配当金の支払額	△6,511	△6,941
非支配株主への配当金の支払額	△1,829	△2,160
その他	△34	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,114	△8,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	1,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,258	△612
現金及び現金同等物の期首残高	42,728	41,469
現金及び現金同等物の期末残高	41,469	40,856

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称…熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化(常熟)有限公司、TOK先端材料株式会社、上海帝奧科電子科技有限公司、TOKCCAZ, LLC.、プロセス機器事業分割準備(株)

なお、当連結会計年度より、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.の子会社TOKCCAZ, LLC.およびプロセス機器事業分割準備(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称

オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社 オーカサービス(株)

関連会社 九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

・満期保有目的の債券

原価法によっております。

・その他有価証券

## (a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## (b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ 棚卸資産

## (a) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

## ② 無形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、材料事業、装置事業の2つのセグメントにおいて製品の製造及び販売を行っており、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれる取引については、当該変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

## ③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、商品又は製品の国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

## (1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度862百万円、206千株、当連結会計年度643百万円、154千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	611百万円
当連結会計年度	222百万円

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	85百万円	111百万円

## ※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	△96百万円	8百万円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
保管・運送費	3,590百万円	4,981百万円
給料手当	7,341	8,063
賞与引当金繰入額	1,235	1,605
退職給付費用	262	157
研究用消耗品費	3,040	3,858
減価償却費	2,461	2,259
役員賞与引当金繰入額	200	215

## ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
一般管理費	9,681百万円	10,920百万円
当期製造費用	119	118
研究開発費の合計	9,800	11,038

※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
熊 本 県 阿 蘇 市	材 料 事 業 の 事 業 用 資 産 等	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具、器具及び備 品、建設仮勘定	420百万円
神 奈 川 県 高 座 郡	装 置 事 業 の 事 業 用 資 産 等	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品	18
合 計			439

当社グループは、収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。）については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額439百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物181百万円、機械装置及び運搬具101百万円、工具、器具及び備品23百万円、建設仮勘定132百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
熊 本 県 阿 蘇 市	材 料 事 業 の 事 業 用 資 産 等	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品、建設仮勘定	81百万円
神 奈 川 県 高 座 郡	装 置 事 業 の 事 業 用 資 産 等	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品、建設仮勘定、 無形固定資産	101
神 奈 川 県 高 座 郡	遊 休 資 産	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品	12
合 計			195

当社グループは、収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。）については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具102百万円、工具、器具及び備品42百万円、建設仮勘定48百万円、無形固定資産2百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,100,000	—	2,500,000	42,600,000

(注) 1. 変動事由の概要

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,500,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,591,418	1,444,953	2,596,720	2,439,651

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式206,900株が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 453株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,444,500株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 30,200株

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 21,620株

東京応化社員持株会信託から東京応化社員持株会への売却による減少 44,900株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,500,000株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,925	94	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	2,592	62	2021年6月30日	2021年9月8日

(注) 1. 2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2. 2021年8月5日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,794	94	2021年12月31日	2022年3月31日

(注) 配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,600,000	—	—	42,600,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,439,651	146	118,539	2,321,258

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式154,400株が含まれております。

## 2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 146株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,500株

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 18,639株

業績連動型株式報酬としての処分による減少 33,900株

東京応化社員持株会信託から東京応化社員持株会への売却による減少 52,500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,794	94	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	3,153	78	2022年6月30日	2022年9月7日

(注) 1. 2022年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 2022年8月4日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,315	82	2022年12月31日	2023年3月31日

(注) 配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	56,835百万円	55,371百万円
有価証券勘定	999	999
預入期間が3か月を超える定期預金 (1年内長期預金を含む)	△16,366	△15,514
現金及び現金同等物	41,469	40,856

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として半導体・ディスプレイ製造用装置の製造・販売および保守をいたしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の売上高およびセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,725	2,329	140,055	—	140,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	110	113	△113	—
計	137,728	2,439	140,168	△113	140,055
セグメント利益または損失（△）	26,438	△290	26,147	△5,440	20,707
セグメント資産	135,794	3,016	138,811	78,452	217,264
その他の項目					
減価償却費	6,158	34	6,193	237	6,430
有形固定資産および無形固定資産の 増加額	8,678	40	8,719	601	9,321

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失（△）の調整額△5,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,440百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額78,452百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）69,955百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額601百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
エレクトロニクス機能材料	91,868	—	91,868	—	91,868
高純度化学薬品	77,460	—	77,460	—	77,460
プロセス機器	—	5,105	5,105	—	5,105
その他	1,000	—	1,000	—	1,000
顧客との契約から生じる収益	170,329	5,105	175,434	—	175,434
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	170,329	5,105	175,434	—	175,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	155	155	△155	—
計	170,329	5,260	175,589	△155	175,434
セグメント利益	34,755	790	35,546	△5,364	30,181
セグメント資産	161,813	4,697	166,510	71,564	238,075
その他の項目					
減価償却費	6,470	40	6,511	250	6,762
有形固定資産および無形固定資産の増加額	14,155	135	14,291	223	14,514

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,364百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,364百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額71,564百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）62,948百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額223百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	中国	その他	合計
29,681	53,422	16,529	11,082	21,534	7,803	140,055

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	中国	その他	合計
31,214	67,872	21,864	14,617	29,888	9,978	175,434

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、収益認識、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,880.18円	4,214.27円
1株当たり当期純利益金額	430.73円	489.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	429.91円	488.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,190	180,960
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,361	11,214
(うち新株予約権)(百万円)	(215)	(174)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(9,146)	(11,039)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,829	169,745
普通株式の発行済株式数(千株)	42,600	42,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,439	2,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	40,160	40,278

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度206千株、当連結会計年度154千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	17,748	19,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,748	19,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,205	40,226
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	62
(うち新株予約権)(千株)	(78)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度233千株、当連結会計年度186千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動のお知らせ」をご参照ください。